

## 第6次総合計画等策定事業の進捗状況について

### 1. 策定スケジュールについて

- 令和8年度を計画始期とする第6次和泉市総合計画、次期和泉市創発プラン、次期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合計画等」という。）の策定を進めている。
- 現在、市民・事業者等へのアンケートや外部有識者の意見聴取を実施しているところ。
- これらの結果を踏まえ、庁内意見を取りまとめ、策定委員会において総合計画等の計画案の検討を進める。
- 令和7年度上半期において、外部有識者の意見も取り入れながら骨子案を作成し、令和7年第3回定例会委員会協議会での報告を予定
- 令和7年10月以降、総合計画審議会へ諮問を行い、令和7年12月頃にパブリックコメントを経て、答申を受ける。計画案を令和8年第1回定例会委員会協議会へ報告し、令和7年度末の策定を予定

	令和6年度				令和7年度			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
人口ビジョン	策定済							
庁内策定委員会	随時開催予定							
議会報告	適宜、議会報告を実施予定							
市民・外部意見聴取		市民等アンケート・学識意見聴取			学識意見聴取		パブリックコメント	
骨子案の作成					R7上半期中			
総合計画審議会での審議							総計審	
策定								策定予定

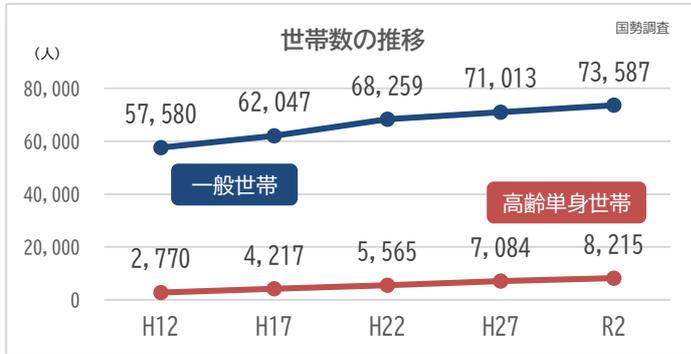
▲ 現在

※総合計画等の策定を円滑に進めるため、策定支援業務を委託しています  
相手方：有限責任監査法人トーマツ、令和6年7月5日～令和8年6月30日

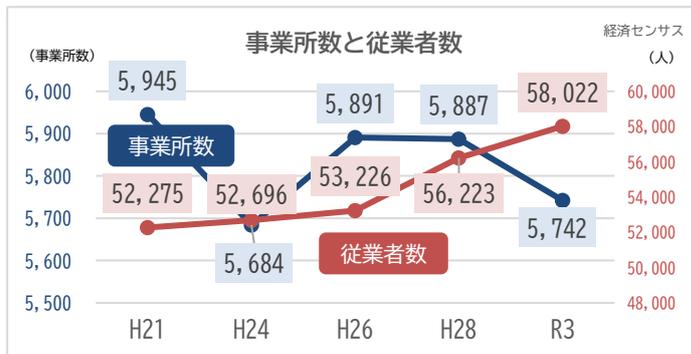
## 2. 基礎調査の実施について

国勢調査をはじめとした国の調査等をもとに、人口の状況、産業構造や財政状況等について定量分析を実施し、近隣市や類似団体との比較を行った。内容を一部抜粋すると次のとおり。

(調査は策定支援業務委託先の有限責任監査法人トーマツの協力を得て作成)



一般世帯、高齢単身世帯ともに増加している。  
特に、高齢単身世帯はH12に比べ約3倍に増加している。



本市における事業所数は緩やかに減少している一方、従業員数は増加している。



本市は、周辺自治体や類似団体の中では持ち家の割合が高い。

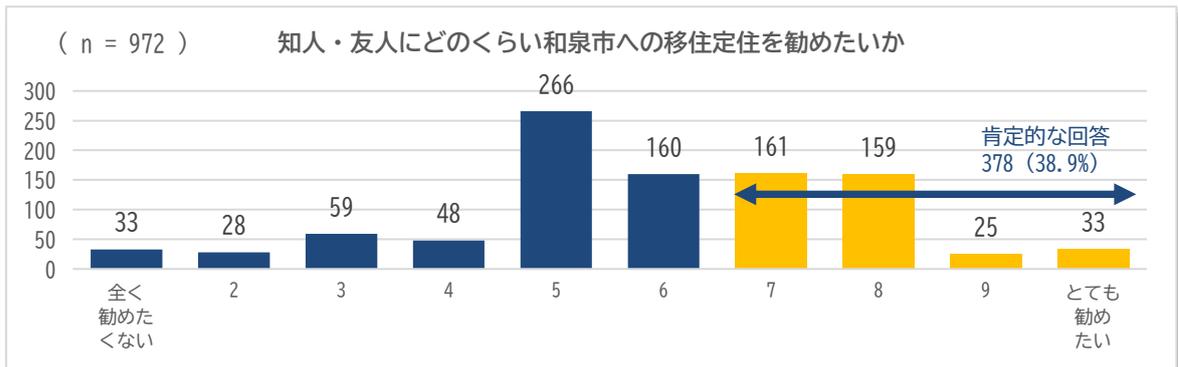
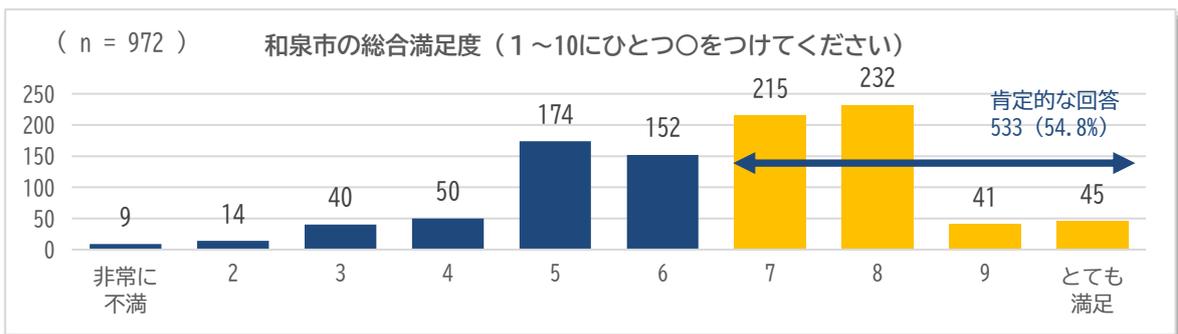
## 3. 各種アンケートの実施について

市民や市内事業者等に対しアンケートを実施した。(現在、集計・分析中)

得られた意見を統計的に分析し、本市の将来都市像等の検討に活用していく。

対象：①市民アンケート(無作為抽出) 3,000人、②LINEアンケート(市民) 約85,000人  
③事業者 約2,800社、④桃山学院大学生、⑤市内公立小・中学生

## ■ ①市民アンケートの単純集計結果（抜粋）



## ■ ②LINEアンケートのクロス集計結果（抜粋）

「これからの和泉市をどんなまちにしたいか」の設問について、各年代別の上位3位に着色した結果、高齢層は「健康と福祉」に、50歳以下は「子育てと教育」に特に関心が高いことがわかった。また、いずれの世代も、「住みよさ」「安全・安心」を重視していることもわかった。

これからの和泉市をどんなまちにしたいか（最大3つまで回答）

	全体 合計	年代別								
		-20	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80-	不詳
健康と福祉のまち	1,050	3	18	70	150	254	254	239	55	7
住みよいまち	975	5	47	154	161	210	201	162	30	5
安全・安心のまち	924	3	28	99	161	200	213	184	27	9
子育てと教育のまち	734	6	46	202	172	106	105	80	13	4
にぎわいのまち	433	3	18	59	76	102	84	74	11	6
文化と生涯学習のまち	269	5	6	20	39	47	63	73	16	0
スポーツ・レクリエーションのまち	237	1	11	32	46	46	49	42	10	0
誰一人取り残さないまち	157	1	2	7	28	32	44	33	8	2
協働のまち	149	1	3	14	32	31	30	30	8	0
デジタル技術を活用したまち	134	1	10	24	38	27	21	10	3	0
観光のまち	107	2	7	11	19	26	18	16	7	1
地球環境保全のまち	84	2	2	7	8	18	22	19	6	0
わからない	6	0	1	1	1	2	0	1	0	0
その他	22	0	0	7	3	6	3	2	0	1
回答総数	5,281	33	199	707	934	1,107	1,107	965	194	35

#### 4. 学識ヒアリングの実施について

- 本市の附属機関の委員を中心に、様々な分野の有識者から本市に対する意見を聴取した。本市の強み・弱みや、本市が今後取り組んでいくべき施策や方向性について、専門分野別にアドバイスをいただいた。
- これらと市民アンケート等を参考に、本市の将来都市像等を決定していく。
- 令和7年度上半期に、将来都市像や総合計画の骨子案を作成し、再度意見聴取を行う予定

#### ■ 有識者からいただいた意見（抜粋） ※合議体での結論ではなく、専門家個人の意見

強み	弱み・課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 都会と田舎が融合しており暮らしやすい。</li> <li>• 住宅面積が広く戸建て住宅も多く住環境が良い。</li> <li>• 都心から近くアクセスが便利</li> <li>• オフィス等の誘致も可能で職住近接を実現できるポテンシャルがある。</li> <li>• テクノステージには専門性が高く各業界内で有名な企業が集まっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 圏域や地域によって生活環境・産業・コミュニティ・教育環境が異なり、課題も異なる。</li> <li>• ニュータウンは今後高齢化を迎えるためリニューアルの検討が必要</li> <li>• 都心へのアクセスは良いものの、都心に住むことに比べると通勤等に時間を要するため、若者世代の転出につながる。</li> <li>• 市内の交通ネットワークについて需要と供給を見直し、最適な形態の検討が必要。特に東西の交通が脆弱</li> <li>• コミュニティが衰退しており、地域での助けあいの仕組みが薄れている。</li> <li>• 若者の転出が多く、職住一体の施策に取り組む必要がある。</li> <li>• 起業を支援するなど若者を取り込む施策が必要</li> <li>• 旧市街地の活性化が必要</li> </ul>

#### 子育て・教育

- S S Wは確保が困難であり、人材としてもキャリアプランを描きにくく、スキル向上も困難。教員とS S Wが連携して、どのように取り組むべきかの研修を実施してはどうか。
- 教育と福祉を分断して考えるのではなく表裏一体としてつなげて検討すべきであり、データ共有だけでなく分析して課題を把握する仕組みも必要
- 支援が必要な児童について、アンケートを通じたスクリーニングだけではなく、学校現場での観察が重要。支援が必要な児童を発見した後、誰がどのように対応すべきかの整理が必要であるが、家庭に対して支援を行えるケースワーカーが足りていない。
- 小中一貫校以外についても小学校と中学校が一貫して取り組んでいると打ち出しているものの、コミュニティスクールなどを強化するのであれば連携して方針を検討し、取り組んでいくことが必要
- 教員について、中堅の管理職が少なくなっている。ミドルリーダーのキャリア形成について考える機会を提供してもよいのではないか。

<p>福祉・ 市民協働</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉の担い手に関して、自治会などの地縁組織に依存してきたが、母体が衰退している。小学校区単位で活動のあり方を再検討する必要がある、多様な人が担い手になれるような仕組みを検討すべき。</li> <li>関心のあるテーマごとの活動とすることで、居住地区内の市民だけではなく、地区外の市民も関わってくれる可能性がある。居住地区や世代の枠組みを超えて人々が交流し、互いにまちに関わる仕組みを作るべき。</li> <li>従来型の自治会や市民活動団体に依存しすぎており、市民が自発的に活動できるように仕掛けられていない。行政としてはサービス提供者ではなくプラットフォームビルダーを担っていくべきではないか。</li> </ul>
<p>都市計画 ・ 観光</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地の企業が今後も継続して入居してもらうためには建て替えのための用地確保が必要である。</li> <li>空き家や空き店舗について現状を詳細に調査し、専門人材と連携してリノベーション事例を紹介するなど、活用の相談が入ってきやすくなるような仕掛けづくりを行うべき。</li> <li>移動・交通に関しては自動運転やライドシェアなどが実装されていく見込みであり、積極的に取り組んではどうか。</li> <li>市街化区域への編入について、人口増加を目的とした用途変更はできないため、就労の場を確保することやウォークアブルなまちづくりなど複合的な機能をいかに実現させていくかが重要</li> <li>観光施策は単独ではなく泉州全体で連携した広域戦略が必要。大阪市内での通過点ではなく、関空から出立する前に立ち寄り、宿泊したり周遊する体験コンテンツを作ることが必要</li> <li>シビックプライドを高めるためには図書館が機能している事例が多くある。生涯学習やカフェなど人が集まる仕掛けとともに憩いの場を創出してはどうか。</li> </ul>
<p>防災・環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者名簿を普段から自治会等に共有し支援体制を整えるべきであるが、大阪府の傾向として名簿の取扱いが難しく取組が遅れている。市として先進的に取組、府下の自治体をけん引するくらいの意気込みが必要ではないか。</li> <li>大規模なりサイクルを一手に引き受けている企業が市内にあるが、市の産業の特色として発信でき、アジア各国に対しても技術を輸出できる可能性がある。</li> <li>幹線道路沿いに産業廃棄物が山積しており解消するための取組が必要</li> <li>信太山丘陵里山自然公園は価値のある資源で保全すべき。</li> </ul>
<p>DX・ 行財政</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務から一步距離を置いて俯瞰的に業務の見直しやDXについて検討をする機会を作ることで職員のDX意識を醸成すべき。</li> <li>他部署や外部の組織・人材とチームを組んで取り組むことで新たな取組の発想が出てくるのではないか。</li> <li>基金残高が十分にあるため、一体的な基金運用を行ってはどうか。</li> <li>事業評価について、事業撤退の基準を設けてスクラップできるような仕組みを作ってはどうか。</li> </ul>

■ ヒアリングを行った有識者一覧（50音順）

委員名	所属	参画する本市の附属機関等
阿多 信吾	大阪公立大学大学院情報学研究科 教授	-
足立 基浩	和歌山大学 経済学部 教授	-
岡田 忠克	関西大学 教授	和泉市こどもまんなか会議
嘉名 光市	大阪公立大学大学院工学研究科 教授	和泉市都市計画審議会（現会長）
河田 慈人	関西国際大学 高等教育研究開発センター 講師	-
関下 弘樹	和歌山大学 経済学部 准教授	-
平良 伸哉	大阪芸術大学 初等芸術教育学科 特任教授	和泉市教育委員会評価委員会
久 隆浩	近畿大学総合社会学部総合社会学科 教授	和泉市自治推進審議会
藤田 香	近畿大学総合社会学部総合社会学科 教授	和泉市環境審議会
松端 克文	武庫川女子大学 心理・社会福祉学部 社会福祉学科 教授	和泉市地域福祉推進協議会 和泉市福祉でまちづくり委員会